

〔要望書〕

今国会に提案されようとしている税理士法改正案は、われわれ税理士業界が納税者擁護の立場からする改正要望の基本的考え方と完全に対立しており、税理士制度の本質に対し根本的な相違があり、これが調整には相当の日時を要すると思われるので、本法案の上程を次期国会まで延長して下さるよう要望いたします。

なお、昨四月二日自民党政調会、政策審議会を通過いたしました税理士法改正案のうち、特に税務職員に対する資格認定制度については、われわれの全く同意し得ないところであります。

昭和三十九年四月三日

日本税理士会連合会

全国納税者政治連盟

会長

前田

幸蔵

# 税理士法改正案に関する修正要望書

昭和 40 年 3 月

日本税理士会連合会

昭和40年3月 日

先生

日本税理士会連合会

会長 前 田 幸 蔵 印

## 審議中の税理士法改正案に関する修正要望書

前国会で継続審査に付された税理士法改正案は、本国会で再び審議されることになりましたが、この法案内容には権力行政的な改悪点が多く、このままでは到底納税者の権利を擁護し、その信頼に応え得る税理士制度を実現することはできません。

わたくしども税理士は、税理士制度が税務行政の単なる補助的な制度に墮するものではなく、あくまでも納税者の代理人制度として確立されるべきものであることを主張し、税理士会の自主性確保と税理士の社会的地位向上の基礎の上に法案が改正されるよう納税者ともども要望し続けて参りました。

これら一連の要望は、かねてお手元に差上げております要望書等により詳細ご説明申し上げておりますが、本国会においてはこの基本線に沿つて法案の各条項を根本的に修正され、納税者のための税理士制度を実現されますよう切に要望致します。

なお、税理士法改正案修正要望項目は別記のとおりであります。

# 税理士法改正案修正要望項目

昭和40年3月 日

日本税理士会連合会

## 1. 税理士の地位向上

① 「中正な立場において」を削除すること。（第1条）

② 税理士の業務の規定は次のとおり修正すること。

（第2条）

（イ） 第2条第1項の第1号以下第3号までの業務をそれぞれ「税務代理」、「税務書類の作成」、「税務相談」とカッコ書で明示する。

（ロ） 第1号末尾のカッコ書き「当該申告等又は主張若しくは陳述に係る書類の作成にとどまる場合を除く」は削除する。

（ハ） 第1号に税務に関する訴訟代理を追加する。

（ニ） 第2号に「税務計算に関する決算書類」を追加する。

## 2. 税理士会の自主性確保

① 帳簿作成義務、使用人の監督義務の各条項は削除すること。（第41条、第41条の2）

② 税理士に対する懲戒処分は税理士会に委ねること。

（第45条～第48条）

③ 懲戒処分の効力発生時期は現行法どおり「処分が確定した日から」とすること。（第4条、第26条第1項第3号、

## 第28条第1項)

- ④ 大蔵大臣及び国税庁長官の過大な監督権限は排除すること。(第49条, 第55条)すなわち,
- (イ) 税理士会の会則変更は大蔵大臣の認可事項としない。  
(第49条の2)
- (ロ) 大蔵大臣の総会決議取消権, 役員解任権は削除する。  
(第49条の18)
- (ハ) 国税庁長官の監督上の措置は削除し, 大蔵大臣の一般的監督権は報告聴取のみに止める。  
(第49条の19, 第55条)
- ⑤ 公務員であつた者の税理士業務の制限について, その制限範囲を拡大し国税庁長官承認による例外規定を削除すること。  
(第42条)
- ⑥ 臨時の税務書類の作成等は災害等の場合以外に認めないこととすること。  
(第50条)
- ⑦ 通知公認会計士制度は廃止し, 通知弁護士は強制入会制とすること。  
(第51条, 第51条の2)
- ⑧ 会員でない(即ち業務を行なうことのできない)税理士の存在を認めることは無意味であるから, 登録と同時に入会を義務づけるため, 次の修正を行なうこと。
- (イ) 弁護士法にならい「税理士名簿に登録を受けた者は, 当然登録請求を経由した税理士会の会員となる」旨の規定を設ける。
- (ロ) 「税理士会に入会している」を削る。(第52条)

### 3. 税理士試験の中正な運営

- ① 税務実務経験者に対する資格認定制度は新設せず本試験に一本化すること。  
(第3条第1項第4号)
- ② 簿記、財務諸表論を論文式試験の必須科目とすること。  
(第8条の2)
- ③ 試験委員の任命範囲は、税理士試験科目に即して選任するよう改めること。  
(第13条)

### 4. 納税者の権利擁護と税理士の代理権尊重

- ① 税務に関する訴訟代理権を認めること。(前出第2条)
- ② 税理士が税務代理をする場合の効力を強化すること。  
(第30条, 第33条, 第33条の2, 第34条, 第35条)

(イ) 税理士が税務代理している事案の更生等の場合は必ずその税理士の意見を聴取するよう改める。

このために、意見の聴取を欠く更正決定等は無効とする。  
(第35条)

(ロ) 税理士が計算事項または審査事項記載の書面を添付した事案の更正等は特に厳格な制限を設ける。

(第33条の2)

(ハ) 調査の事前通知義務を厳格化し、必ず相当期間を置いて代理人たる税理士に通知するよう改める。

(第34条)

## 受験研究会の誕生と 税理士試験制度改悪反対運動

平 山 玲 晃

(中略)

### 税理士法改正問題との 出会い

昭和36年に税理士法の一部改正が行われ、それまで5年間の時限立法であった特別試験が「当分の間」と改められた。この改正の際に国会で附帯決議がつけられ、特別試験については昭和39年までに再検討すべきこととされた。

そのため政府は、39年には改正案を提出しなければならず、昭和38年4月に税制調査会に税理士制度の改正についての諮問が行なわれた。税制調査会は、税理士制度特別部会(部会長 松隈秀雄)を設けて、ここで検討を開始したが、日税連はこの特別部会に対して、昭和38年5月に「税理士法改正要望書」を提出した。

この日税連の要望書の中に、試験制度について次のような要望が含まれていた。

- (1) 試験科目に民事訴訟法を加えられたい。  
理由——税理士業務に税務訴訟代理を加えるため。
- (2) 一部科目合格の留保制度並びに一部科目の免除制度を廃止されたい。  
理由——資格試験は全科目を一体として可否を判定すべきである。

これは、従来の科目別合格制度を廃止していわゆる一発合格制度にし、しかも試験科目を6科目として民事訴訟法を加えるというもので、受験生にとっては青天の霹靂であった。

既に試験は目前にせまっていたが、若し日税連のこの要望が業界の要望として答申に盛られ、立法化されると、これまで「受験者が日夜辛苦を重ね全生活を投入して克ち得た一部合格科目は凡て御破算となりあらためて六科目全部を同時に受験合格しなければならなくなる」という重大な事態になるので、われわれはこの事態を受験生に訴えて反対運動に立ち上ることにした。

### 試験制度改悪反対に起 ち上がる

その最初の活動は、昭和38年7月18日であった。中央大学経理研究所の法人税の研究會参加者に試験制度改悪反対のビラを配り、反対運動の資金カンパを訴えた。この訴えは反響をよび、当日17,303円のカンパが集まった。

第2回目の活動は、税理士試験の試験場におけるビラ配りである。早稲田大学の試験場で、試験の最終日である8月23日に、受験者を対象に4,000枚のビラが配られた。このビ

ラは「税理士試験受験者諸君に訴える」と題した、ワラ半紙1枚の激文で、日税連に試験制度に関する要望を撤回するよう求めたものである。(中略)

さいわい、われわれの働きかけに「税経セミナー」の編集部が理解を示し、われわれ受験生と税制調査会税理士制度特別部会部会長の松隈秀雄氏との座談会を企画してくれた。

この座談会は「税経セミナー」昭和38年10月号に掲載され、全国の受験生に読まれ、問題の重大さが認識されるようになった。それと同時に、われわれはこの座談会に出席した謝礼を充当してもらい、この雑誌の同じ号に全国の受験者に訴える広告を掲載してもら

った。この広告の一部に税制調査会宛の「請願書」を刷り込み、受験生に署名捺印して世話人宛に郵送してもらうようにした。

この広告は大きな反響をまき起こし、(中略) 全国から毎日署名がよせられ、多いときは1日に百通をこえることもあり、郵便局が悲鳴をあげるほどであった。こうして全国から約6千通の受験者の署名やカンパがよせられ、これがわれわれの運動を支える力となった。

### 国会請願とその成果

われわれは、この全国からよせられた「請願書」をたえず風呂敷包みにしてかかえて、全国の受験者がこれだけ切実に試験制度の改悪に反対している実情を関係者に訴えてあるいた。

われわれの最初の陳情は税調の税理士制度特別部会に対してであった。その「請願書」には、昭和38年9月20日と記されている。

「税経セミナー」は12月号でさらに第2回目の座談会「税理士試験制度をなぜかえるのか」を企画した。(中略)

最初の国会請願は昭和39年3月2日に行われた。ちょうど確定申告期のいそがしい最中であつたが、試験制度の行方を心配する受験者が、私の手許に残っている名簿によれば約百名参加したになっている。(中略)

この請願は、われわれにとっては全くはじめての経験であつたが、「税理士法試験制度改正案に反対する請願書」は昭和39年3月2日受理され、第46国会衆議院公報第48号にその旨掲載されている。

試験制度改悪反対運動は、世話人の第7信に述べられているとおり、第46通常国会でも大きな成果をあげ、改悪の可能性を大幅に修正させたが、参議院で継続審査となったまま第48通常国会に持ち越された。われわれは、引続き舞台を参議院にうつして、第48通常国会においても、大蔵委員を中心に強力な請願活動を続けた。

一方、税理士会の側も、税理士の職責(中正な立場の問題)、税務職員の認定制度、懲戒権等で大幅修正を要求して、国会対策を強化していた。特に、試験制度については、税務職員に対する無試験、資格認定制度を導入するならば、改正をやめて試験制度は現行のままとすべきであるという方向へ傾き、第48国会の最終段階では、大幅修正が不可能な場合は廃案に追い込むという方針を打ち出した。

受験者と税理士界の働きかけが強化される中で、社会党、公明党は廃案をきめ、自民党も一度総務会で一部修正通過をきめながら再度政策審議会へ差ししもどすなど(以下略)

# 税理士法は遂に廃案

## 全面修正は成らず 将来の法改正に大きな支え

原案成立が修正成立が継続が廃案か——この数週間もなにもなした税理士法改正案は、延長国会閉会の六月一日深夜、数千人の陳情団の見守るなかで参議院大蔵委員会において断念を遂げた。参議院自民党の税理士制度小委員会(長、西田信一議員)は三月以降計八回の会合を開いて税理士法改正問題に関する意見の調整に努めた。しかし青木一男、村松久、岡田委員が提議した、「中正な立場」削除、税理士の地位向上、納税者の権利擁護等を基調とする全面修正案は、参議院小委員会委員の意見統一を困難にした。

四月二十日の小委員会では自民党から細野私案が提示され、同二十七日最終の小委員会に税理士会、大蔵省双方の代表が呼ばれて意見を求められたが、すでに時期遅く修正成立を期待しない段階になっていた。今期未だ重要法案をキッシリ抱えて成立を急がねばならない政府与党としては、税理士法案については原案強行が再び継続を企図する道を通るしかなくなかった。

この段階で税理士会側は、陳情

運動の方針を全面修正から原案成立反対へ廃案運動に急転回させた。それは、①次期国会に継続させても、意見の隔隙は解消しない。②今までの体験から参議院段階で大幅修正はほとんど不可能に近い。③参議院議員の改選でシムバ議員が減少し、原案で強行されるおそれがある等の理由から、一応廃案にして法案を自派にもとめられた。局と納税者のくさし合いを進めることがこの問題を口実に解決する所以であると認めたからである。

しかし、継続が廃案かの結論は、参議院法案の強行採決・会期延長の混乱のうちに、実質審議が行なわれないまま最終日まで持ちこたれた。その間、参議院大蔵理事会は税理士法案の取扱について継続・廃案で三転三転して来たが、最終的には①自民党一部議員及び社会党の強硬な反対、②民社党、

### 廃案の功罪

■解説■二年有余にわたり税理士業界の物心両面におよぼした大きなものであったが、その犠牲に代えて一致団結目的に向って邁進した統一行動は刮目に値するものである。

しかし結果は廃案である。改悪を阻止することができたにとどまり、業界が理想として掲げた当初の法改正要望の線からみると何ら

前進的解決というところではできない。法改正運動をも二度スタートアップに押しこめていただけである。明年あるいは明後年また大蔵当局の善悪返しを覚悟しなければならぬ。

正問屋の解決に際し大きな力となつて作用をなす。

一、業界は自ら税理士制度の意義と問題点を深く再認識せよとて、国会議員および納税者に対して認識を深めさせた。

二、日刊紙「テレビ」ラジオ、雑誌などのスロミを結集し業界の意見を支持し世論の方向を示した。

三、法改正運動、国会運動なし

政治運動のむすかき、ポイントを体得した。

四、時に業界が長い期間統一ある団体行動をとり、大蔵当局の横暴に取返を抵抗したことを示す。その力を外に露出し、自信を強めた。(過去における業界団体と監督官庁の間のこのような問題はほとんど業界団体の不利な状況によって解決している)



発行所  
東京税理士会広報部  
東京都千代田区  
神田岩本町8  
電話 (661) 4361(代)  
編集人 張人 加藤愛子  
発行人 加藤愛子  
定価 一部 20.-